

経済学説における時間把握の差異について(4)

——比較経済学説研究：K. マルクスとL. ワルラス——

安藤金男

目次

1. はじめに
2. 経済生活の時間次元 (第38巻第3・4号)
3. マルクスの経済学説における時間把握
 - [1] 歴史：歴史的一般性と歴史的特殊性 (第39巻第2号)
 - [2] 順序と循環
 - [3] 循環の統一：周期と同期 (第41巻第2号)
 - [4] 時間の矢：過去・現在・未来 (本巻本号)
4. ワルラスの経済学説における時間把握
5. おわりに

3. マルクスの経済学説における時間把握

[4] 時間の矢：過去・現在・未来

(4-1) 時間の矢：経済活動における過去・現在・未来

資本主義市場経済における経済活動は、過去の蓄積の利用を制約条件とした現在における不確実な未来に向かって実現が計画された利益（利潤など）の獲得を目指した活動として行われる。ここに過去の蓄積とは、生産者の場合には生産活動を通して達成した生産技術の水準であり、消費者の場合には生産活動への参加を通して獲得した資産の蓄積や年々の所得である。そしてまた、不確実な未来に向かって計画された利益が実現され、現実を獲得されるとき、その一部分が再び過去の蓄積のなかへ組み入れられる。

経済活動におけるこのような過去・現在・未来の連関は、どの経済システムの場合にも多かれ少なかれ見出されるものである。そして、未来に獲得の実現が計画される利益とは、究極的には人間的欲求の充足であろう。

資本主義市場経済の中に生きる人々は、過去の実績を考慮しながら、現在の時点において不確実な未来に向かって取って代わってリスクを負う行為を「自由な」活動と考えるかもしれない。彼らは自己自身を、あらゆる合理的判断の先に「賭け」を行い、その結果に対して責任を負う決断する主体として捉え、そこに何者にも束縛されることのない自由を感じるかもしれない。

ところが、経済学説における時間把握を問題としている K. マルクスの場合、資本主義市場経済に生きる人々は、過去を支配しているがゆえに現在において自由に未来の不確実性を克服しようとしているのではなく、過去に支配されているがゆえに現在において未来に向かってリスクを取らざるを得ないと捉えている。

彼はすでに青年期においてこのような考えに到達している。労働者の国際組織であった共産主義者同盟の理論的実践的な綱領として執筆された『共産党宣言』（1848年）の一節を次に引用しておこう。

「ブルジョア社会では、生きた労働は、蓄積された労働を増殖するための手段にすぎない。共産主義社会では、蓄積された労働は、労働者の生活過程を拡大し、豊富にし、助成する手段にすぎない。

だから、ブルジョア社会では過去が現在を支配し、共産主義社会では現在が過去を支配する。ブルジョア社会では、資本が独立性と個性をもっており、これに反して、活動する個人には独立性もなければ、個性もない¹⁾。」

この引用文におけるキーワードは、「生きた労働」と「蓄積された労働」である。

そこで、後年になって執筆された『資本論 第1巻』（1867年）を材料にして、マルクスにおける過去による現在の支配という考え方を検討してみよう。

(4-2) 現在行われる労働と過去に行われた労働：現在労働と過去労働

人間の行う生産活動（労働）を歴史的・一般性の視点から、すなわち歴史貫通的視点から生産一般の次元において捉えてみよう。

労働する諸個人が労働手段（道具や機械等）を利用して労働対象（原料等）を加工する労働とは、具体的有用労働として行われる現在の労働によって彼らが過去に行った労働の生産物である生産手段（労働手段と労働対象）を有効に使用・消費して新生産物を生産すること、換言すれば生産手段のもつ生産的機能を無駄なく有効に発揮させることにより生産手段に対象化されていた過去労働の有用性を実証しつつ、新しい生産物を生産するということを意味している。

ここにおいては、現在行われる労働は、過去に行われた労働の生産物の生産的機能によって支援されながら、他面、過去に行われた労働の有用性、その目的を現在において実現することになる。過去労働は現在の労働によってその目的を達成されることにより完結する。生産されたが使用されない道具は、道具を生産した労働の無用、無駄を表わしている。

このように、現在の労働は過去労働の目的を実現し、過去労働を完結させるとともに、過去

労働の有用性によって支えられ、助けられている。すなわち現在労働と過去労働は相互に協力し合い、依存し合っているといえる。

ところが、労働の生産物がいったん生産されてしまうや、人間による労働過程は消失し、後に労働の痕跡を残さない、生産物はモノとしての有用性、使用価値を問われるばかりである。誰がそれを生産したかが問題となるのは、その生産物に欠陥があり、役に立たない場合だけである。あるいは、生産物が浪費され、モッタイナイと意識されるとき、過去に行われた人々の労働が想起されることもある。

「生産物は、生産手段として新たな労働過程にはいることによって、(過去労働の— 引用者)生産物という性格を失うのである。それは、ただ生きている労働の対象的要因として機能するだけである²⁾。」ここでは、生産手段として用いられる過去労働の生産物は、生きている労働と協働する生産要素として、その生産的機能だけが問われるのである。

「それは、ちょうど、栄養という行為ではパンが農民や製粉業者や製パン業者などの過去の労働の生産物だということはどうでもよいようなものである。むしろ反対に、もし労働過程にある生産手段が過去の労働の生産物としての性格を感じさせるとすれば、それはその欠陥のためである。切れないナイフや切れがちな糸などは、刃物屋のAとか蠟工のEをまざまざと思いつき起こさせる。できのよい生産物では、その使用属性が過去の労働に媒介されているということは消え去っているのである³⁾。」

非マルクス経済学において、道具や機械などの生産手段が資本(K)として、それらを使用・消費する現在の生きた労働(L)とともに、新生産物の生産要素として、もっぱらそれらの生産的機能が問題とされるのは以上のような理由によるのである。

労働の生産物のうち、生産手段として新たな労働過程に入るもの、たとえば道具や機械など労働手段(固定資本)は、それらが過去労働の生産物であるという事実は度外視され、ただ現在労働による使用・消費によって生産的に機能する生産要素(使用価値の生産要因)という一面においてのみ理解される。

この場合、ある時点に存在する資本としての道具や機械などはストックであり、一定時間にわたるそれらの生産的機能はフローとして区別される。生産過程において、ストックとしての道具や機械などの資本は、時々刻々全体として生産的に機能し、同時に時々刻々部分的にモノとして消費される。一定時間について、資本の生産的機能のフロー量とその物的な消耗量を確定することができる。

ある一定の技術水準における生産活動は、生産要素の投入量(K, L)と生産物の効率的な産出量(Y)との間の関数関係、すなわち生産関数 $Y=F(K, L)$ として記述されることがある。ここに生産要素の投入量(K, L)とは、生産活動が行われる一定の生産期間における生産要素の生産的機能のフロー量であり、産出量(Y)もその期間におけるフロー量としての生産物の生産量である。しかし、しばしば生産期間が捨象されることがある。

さて、以上の議論においては、労働は現在行われる生きた労働、すなわち現在労働としてのみ把握され、また生産的機能としての具体的有用労働の一面においてのみ捉えられている。そして、資本ストックとしての道具や機械などは過去労働の生産物であるという事実が完全に捨象されている。

非マルクス経済学が資本、労働、土地を生産における3大生産要素として同列に並べ、資本—利子、労働—賃金、土地—地代という「経済学的三位一体」を定式化するのも、以上のような事情によるのである。

資本ストックとして見られる道具や機械などが、生産的機能を発揮するものとしての側面において一面的に理解され、過去労働の生産物であるという側面が無視されるという事情は、道具や機械などが人間の頭脳労働によって科学技術的に発達させられる場合にも変わらない。新技術を体化した機械のもつ以前よりも優れた性能、すなわち資本としての生産的機能の向上は、機械自体が生み出したものではなく、頭脳労働者たちによって新たに作り出されたものである。言い換えれば、過去に行われた頭脳労働の成果である。

ところが、非マルクス経済学においては、このような人間の頭脳労働による技術進歩を労働や資本という生産要素の生産的機能における向上としてのみ捉えようとしている。すなわち、自然単位で測定された労働や資本の生産的機能のフロー量(K, L)が、それらの何倍かの効率単位で測られたフロー量($\bar{K}=\alpha(t)K$, $\bar{L}=\beta(t)L$)に変換されるのである。

したがって、ここに登場している現在労働は活動の内容を事前に規定された肉体労働にすぎないということになる。過去労働としての頭脳労働（知的精神的労働）は効率係数として表現されているだけであると言えよう。

たしかに、できのよい生産物であるほど、その使用属性、あるいは有用性は人間の過去労働によって媒介されているという事実が消え去っている。しかし、消え去っているのは意識から消え去っているだけであり、事実自体が消え去るわけではない。

仕事がひとつの作品として完成されるとき、その作品は作者の手から離れて一人歩きをはじめると言われる。小説や絵画や音楽などの作品は作者も予期しなかったような影響を後世の人々に及ぼすことがある。しかし、どのような作品であれ人々に享受されるとき、作者の行った仕事は不可見の過去として想起されるのである。

日本の哲学者森有正は、「経験」に関する氏の哲学において次のように述べている。

「経験」される「もの」において、労働が「不可見の過去として現在している」。そして、「貨幣」は絶対に経験される「もの」になることはできない。

氏の語るところを聞こう。

「オルガンの演奏は、……（中略）……楽譜に書かれている通りに自己を克服する絶え間のない

い活動である。……（中略）……自己を克服するその仕方において、各人は自己を形成し、組織するその異なる仕方を表わす。ヘルムート・ヴァルハとマルセル・デュプレーは、あのようにならざるに異なった仕方、楽譜に書かれた通りに、奏しているのである。そしてそれらはそれぞれ美しい。

しかしその美しさの中には、作曲者の労苦と演奏者の自己克服と、殊にオルガン音楽の場合には、オルガン製作者の労働とが不可見の過去として現在しているのではないであろうか。そしてこの完成した演奏はもう、どう動かすすべもないものとしてそこにある。あるというのはこういう充実した何ものかである。私は、それを「経験」におけるものと呼ぶ。このものは経験の中にだけ現れて来るものである。換言すれば生まれて来るのである。更に換言するならば、ものは過去をもつものとして現在するのである。だから路傍の石ころや雑草がものなのではない。それは経験にとってあってもなくてもよいものなのであり、従って人間経験においてはものと呼ぶことは出来ない⁴⁾。」

「経験」される「もの」において、労働が「不可見の過去として現在している」とは、不可見の過去労働の有用性が、現在の生きた労働によって実現されているということであろう。このように、現在労働は不可見の過去労働と通時的に協働しているのである。

現在労働は過去労働とその成果の有用性を実証することにより、過去労働の目的を実現し、過去労働を完成させるのである。現在および将来の生活のために、過去と現在の労働が結合される。

他方、人々の現在労働は、社会的分業労働として結合され、共時的にも協働している。すなわち、諸個人の労働は、通時的にも共時的にも結合された労働、時間的空間的な協働として存在している。

また、社会思想家今村仁司はマルクスにおける「歴史的時間の概念」を探究して次のように述べている。

過去の蓄積と保存は、現在に生きる人々の「努力」（西欧思想の古い言葉でいえばコナートス）を通して起きるが、労働という能産的努力においても次のことが指摘できる。すなわち、「労働過程のなかで、主体の側でも客体の側でも、所与の状態からの離脱と転換が同時的に起きる。過程を構成する両極において、ひとつの状態から別の状態への移動が起きるのだから、そこに時間が‘流れる’。むしろ努力すること自体が‘流れる’時間である。努力が時間であることによって、対象を時間の‘なかに’引き入れて、時間的なものにつくりかえる。ここでは特定の時点を切り取ってつくられた抽象的な場面をとりあげているのだが、この簡単な例を見るだけでも、過去の労働が現在の労働のなかに導入され、未来の生産物のなかに移転する事情がみとれる⁵⁾。」

ところが、現代の消費者たちは高度な科学技術を基礎にして生産され、高度な性能を与えら

れている製品に対して、その有用性を無自覚に享受するのみで、なぜその製品が高度な性能を持っているのか、その科学的な理由を全く理解できないでいる。携帯電話の原理を理解できる消費者は殆どいないであろう。しかし、携帯電話の難解な原理など知らなくても、誰でも携帯電話を簡単に使うことが出来る。言い換えれば、消費者たちは誰がどのようにして携帯電話を作ったかを知らず、またそのようなことを知る必要さえ感じていない。過去労働に対する無関心が一般化している。

産業技術が高度に発展すればするほど、生産物を生み出している労働の内容に対する理解がますます困難となる。科学者や技術者など頭脳労働者と、科学技術に無知な一般消費者の乖離は拡がるばかりである。

さて、諸個人による社会的生産活動が資本主義的生産という特殊歴史的形態をとるようになると、過去に行われた労働によって、現在行われる労働が支配されるようになる。なぜ資本主義経済においては過去労働が現在労働を支配することになるのか？ マルクスの主張するところを聞こう。

(4-3) 資本主義経済における過去労働による現在労働の支配

資本による商品の生産は、消費者にとって有用な財・サービスの生産であるばかりでなく、商品の販売を通して利潤を獲得するための生産でもある。利潤の源泉は、必要労働時間を越えて行われる剰余労働時間が商品に対象化されて形成される剰余価値にある。

資本の生産過程において賃金労働者は、労働手段である道具や機械を利用して労働対象としての原材料を新生産物に加工する。このとき賃金労働者が行う労働は2重の働きをする。

第1に、具体的有用労働としての側面においては、労働は道具や機械など固定資本を生産的に機能させ、流動資本である原材料を全部的に使用・消費して新生産物に転形する。このとき道具や機械など固定資本は、労働による使用によって全体として生産的に機能するとともに、部分的に消費されていく。

具体的有用労働によって道具や機械などは全体として使用され、全体として生産的に機能するとともに、部分的に消費される。それに対して、原材料などは全体として使用され、全体として消費される。

この場面においては、労働も道具や機械など労働手段とともに新生産物の使用価値（有用性）の生産要素として生産的に機能している。

他方、新生産物の価値形成に対する作用としては、具体的有用労働としては、労働は原材料のもつ価値全体を新生産物に移転するとともに、道具や機械の価値をそれらの消費率に応じて部分的に新生産物に移転する。マルクスの議論に独自の具体的有用労働による不変資本価値の移転である。

第2に、現在行われる生きた労働は、人間労働一般の側面において、その継続時間の長さ(L)に応じて新価値を新生産物に付加する。この新価値は、賃金労働者の雇用に前払いされる労働賃金を回収する可変資本価値 v と、それを上回る剰余価値 m に分解される。後者の剰余価値 m の貨幣形態が利潤であり、資本家の所得となる。

このように賃金労働者が行う現在労働は、具体的有用労働として使用価値(新生産物)を生産しつつ道具や機械に対象化されている過去労働、すなわち不変資本価値を新生産物に移転する。そして、同じ現在労働が、人間労働一般として、同時に新価値を新生産物に付加するという2重の働きをするのである。

このとき新生産物の価値(W)は、具体的有用労働により道具、機械、原材料などの不変資本価値から移転される部分(c)と人間労働一般の対象化として形成される新価値($v+m$)の和となる。すなわち、 $W=c+v+m$ 。

賃金労働者によって行われる現在の生きた労働時間の長さ(L)は、自己を労働力として再生産するために必要な労働時間、すなわち自己を労働力として再生産するために必要な生活資料を生産するために社会的に必要とされる労働時間、つまり「必要労働時間」(V)と、それを越えて行われる「剰余労働時間」(M)の和として捉えられる。 $L=V+M$ 。前者Vが可変資本価値 v の生産に、後者Mが剰余価値 m の生産に対応している。

マルクスの議論においては、「労働」と「労働力」が区別されているばかりでなく、「労働力」の再生産が労働者によるある一定量の生活資料の消費によって行われることが想定されている。人間の「労働力」の使用が「労働」であるが、ちょうど機械の使用が機械の部分的な消費を伴うように、マルクスは労働力の1労働日の使用が労働力の1日分の消費を伴うので、明日も今日と同じように働くことができるためには必ず労働力の再生産が必要であると考えた。そして、そのためには1日分の生活資料の消費が必要であると考えた。すなわち、人間の労働力は生活資料の消費によって再生産されると考えたわけである。

レオン・ワルラスも「労働」と労働力に相当する「人格的能力」を区別しているが、「人格的能力」の使用(あるいは発揮、支出)による消費(あるいは消耗)が一定量の生活資料の消費によって回復される、あるいは再生産されるとは考えていない。

「人格的能力」の生産的機能である労働に対して賃金が支払われるが、この賃金から「人格的能力」の消耗分を補填するために、すなわち労働力を再生産するために一定額が費用(一種の減価償却額)として支出されるという考えはない。ただし、動産資本である機械の場合には、機械の生産的機能に対して支払われる資本利子から、機械の使用に伴う消耗分を他の機械の再生産によって補填するために必要な減価償却額が支出されると考えられている。この点において、「人格的能力」である人間と「動産資本」である機械とは異なっている。

労働者は賃金所得を消費と貯蓄に支出するが、消費支出は「人格的能力」の再生産とは関係が無いのである。

反面、ワルラスの経済学においては、機械など動産資本は、その生産的機能に対して支払われる資本利子から減価償却額を控除した残差（純資本利子）だけ自己の価値を増殖するものとして捉えられている。マルクスの議論において機械は「不変資本」であるが、ワルラスの場合には機械は純収入（剰余価値）を生む「可変資本」ということになる。

非マルクス経済学においては、人的資本（「人格的能力」）の生産的機能である具体的有用労働としての現在労働Lの全体に対して賃金（ $W=wL$ ）が支払われるものと考えられている。そして、この賃金所得は他の生産要素所得の場合と同様に消費と貯蓄に使われる。ただし、消費支出による生活資料の購入によって人的資本が再生産されるという視点は存在しない。購入された生活資料の消費によって労働者の疲労が解消されるかもしれないが、それを人的資本、労働力の再生産とは捉えていない。

マルクスは「労働力商品は生活資料の消費によって再生産される」という視点を導入することによって、現在の生きた労働時間（L）の全体に対して賃金が支払われるような外観を批判して、現在の生きた労働時間（L）のうち賃金が支払われる労働時間はその一部分をなす「必要労働時間」（V）の部分に過ぎないと主張する。「必要労働時間」（V）を越えて行われる労働時間が「剰余労働時間」（M）であり、この時間によって剰余価値 m が生産され、その貨幣形態が資本家の所得となる利潤である。

したがって、総労働時間（L）のうち「剰余労働時間」（M）は、賃金労働者が資本家のために働く労働時間となる。

共同体の諸類型の解体ならびに単純商品生産様式の解体を歴史的条件として成立する資本主義経済において、自己増殖する資本価値の循環的運動形式は次のように表現することができた。

$$G \text{——} W\{Pm+A\} \cdots P \cdots W' \text{——} G' (=G + \Delta G) \cdot G \text{——} W\{Pm+A\} \cdots P \cdots W' \text{——} G' \cdot G \text{——}$$

ここに、最初に登場する投下貨幣資本Gがたとえ資本家自身の自己労働にもとづいて獲得されたものであったとしても、この投下貨幣資本Gが稼ぐことになる利潤 ΔG は資本家自身の労働ではなく他人（賃金労働者）の行った現在労働（L）のうちの剰余労働（M）によって生み出されたものである。

したがって、貨幣資本の循環（ $G \text{——} W \cdots P \cdots W' \text{——} G'$ ）が何回も繰り返されるうちに、投下貨幣資本価値Gは利潤からの投資に媒介されて、各回の剰余価値の累積されたものに置き換えられる。すなわち、投下貨幣資本の価値Gとして蓄積されていた資本家自身の行った過去労働は他人（賃金労働者）が行う現在の生きた剰余労働の対象化されたものへと変化してしまう。そして、このときから資本の本来の蓄積過程が開始される。

循環運動のうちに利潤 ΔG からの投資によって自己増殖を遂げる資本は、その本来の価値を賃金労働者が行う剰余労働の対象化された剰余価値の累積へと転化させる。

かくして、資本とは、他人（賃金労働者）が過去に行った剰余労働を取得することによって、他人（賃金労働者）が現在行う労働全体(L)を支配することに他ならなくなる。

賃金労働者の側から見れば、自分が過去に行った剰余労働によって自分が現在行う労働の全体を支配されるということである。自己疎外された労働、蓄積された過去労働としての資本に現在の生きた労働の全体を支配されるということである。

なぜこのようなことになるのか？

その理由は、労働する諸個人が共同体の諸類型の解体によって近代社会の市民として生活するようになるとともに、共同体の諸類型ならびに単純商品生産様式の解体によって客体的生産諸条件（土地および道具などの生産手段）の所有から切り離されたからである。すなわち、労働する諸個人が賃金労働者として2重の自由（①近代法的な人格の自由と②生産手段からの自由）を獲得した帰結に他ならない。

自由な賃金労働者に対して、土地所有および資本所有が対峙することになったからである。

他方、資本は自己の存在条件である労働する諸個人と客体的生産諸条件との分離を自己の循環的増殖運動のうちに再生産し、自立的存在となるのである。産業予備軍の創出により、資本は、前提としての自己の存立条件を自己の運動のうちに帰結として再生産することによって自分の足で立つ自立的存在となる。かくして、資本主義生産様式は社会的生産形態の歴史において一時代を画することになる。

本源的な共同体の諸類型（アジア的、古典古代的、ゲルマン的共同体）においては、労働する諸個人は共同体の構成員である限りにおいて最も重要であった客体的生産条件としての土地の利用から排除されることはなかった。

また、共同体の解体過程において過渡的に成立した単純商品生産様式においては、単純商品生産者たちは自らが所有する土地および道具などの生産手段を使用・消費して生産を行い、自らも労働に従事したのである。ここでは、商品生産者たちから客体的生産諸条件（土地および道具などの生産手段）が切り離されてはいない。商品生産者たちは自らが労働することにより、土地および道具や機械など生産手段を全体として生産的に機能させるとともに、それらの消費によって新生産物を生産することができた。生産活動の成果である新生産物はすべて商品生産者の労働が作り出したものとして商品生産者によって「取得」される。商品生産者は自己労働の生産物に対して自分のものとして関係することができた。ここでは、土地や道具、機械なども新生産物の使用価値（有用性）の生産に貢献している、すなわち生産的に機能している。しかし、土地や道具、機械などのこの役立ちは新生産物の取得の根拠とはならない。言い換えれば、新生産物の商品としての価値の形成には関与しない。

商品生産者たちは、道具や機械などの生産的機能を自己労働のなかで効率的に利用することによって商品を生産している。そのとき、道具や機械などの生産的機能はただ商品の使用価値

の生産に役立っているのみである。

土地用役と呼ばれ資本用役と呼ばれる土地や道具、機械などの生産的機能、生産における役立ちは、人間が見出し、人間が労働によって創り出しているものである。道具や機械などの生産的機能は、人間の頭脳労働によって創造され、人間の頭脳労働による技術革新によってますます高められるものであり、道具や機械などがそれ自体において自動的に作り出すものではない。人間は科学技術を発達させ、生産手段を技術革新することにより、道具や機械などの生産的機能を向上させ、人間自身を生産過程から解放しようとしているのである。

科学および科学の技術学的応用が発達し、それらがますます生産過程に適用されるにつれて、人間は生産過程の主作用因ではなくなり、監視者ないしは統御者として生産過程のいわば外部に立つことになる。人間はその理性の働きによって、自然をして自然に作用させ、外部からその成果を刈り取る。いわば「漁夫の利」を得ようとしている。

ところが経済学者の多くは、土地や道具や機械などの生産要素はそれら自体が希少性を反映した価格をもつと同時に、それらの生産的機能もまた希少性の程度に応じた価格を持ち、その価格はそれらの生産要素に対して所有権をもつ人々の所得となると考えている。たとえば、土地はそれ自体の価格として地価をもつと同時に、その生産的機能の価格として地代をもっている。そして、所得は労働への支払いとして受け取られる所得（賃金所得）と、労働以外の生産要素に対する所有権に依存する所得（資本所得）に区別される。

この場合、経済学者たちは、労働する諸個人から生産諸条件が切り離され、かつ私的所有制度が歴史的に成立していることを暗黙のうちに、あるいは無自覚に前提しているのである。

産業連関表の創始者であるヴァシリー・レオンチェフ（1906-1999）は、科学技術の発展には限界が無いので、人間労働の役割はますます減退し、物的資本の生産的機能（資本用役）の役割はますます増大するので、賃金所得は最低生活水準さえ維持することが困難な水準に低下するが、資本所得はますます増大し続けると予想している。最低限の生活さえ困難となる賃金労働者の救済のために彼は次のような提案を行っている。

「私は、最善の解決策は、働く人たちが賃金所得のほかに或る程度資本を所有できるようにすることだと思う。一案は、公共体による義務的給付である社会保障を、賃金労働者が、その一部を原資として資本に投下するという方策にほかならない⁹⁾。」

経済学者の多くがこのような所得の見方を受け入れている。

さて、社会的分業を形成しながら商品生産を行う単純商品生産者たちは、相互に諸商品交換し合うことにより各自の個別的な商品生産を反復、継続する。ここでは、商品生産者は自己労働による新生産物の取得を、他の商品生産者たちとの商品交換によって媒介されるが、この商品交換が等価値交換（等労働量交換）であるかぎり、自己労働による新生産物の取得は実現され、自己労働による新生産物の取得の否定態に陥ることは無い。そして、労働による「取得」

が、現実には「所有」として実現される。

共同体の解体過程の中で生まれ、資本主義社会として完成する近代市民社会において、所有とは法的な観念である。具体的には、民法における物権として所有の内容が規定されている。近代的所有権は、ヒトのモノに対する支配がヒトによるモノの使用・収益・処分の制限されない権利として、人々のあいだの主観的、観念的な意思関係において相互承認されたものである。近代的所有権は絶対性と観念性という2つの特色を持っている⁷⁾。

これに対して、労働が労働する人間による新生産物の取得を根拠付けるという場合の「取得」は、近代法的な概念ではなく社会哲学的な概念である。

青年時代のマルクスは「人間の本質は諸個人の社会的諸関係の総体である」と捉えていたが、それは、人間は「自己の自己自身に対する関係を自己と他者との現実的で実践的な社会関係によって媒介される」ものとして捉えていたからであろう。

労働する諸個人が自己の労働、ならびに自己の労働の生産物に対して自己のものとして関係する、言い換えれば自己のものとして「取得」することができるためには、それを実現できる彼と他者との間のある特定の現実的で実践的な社会関係を必要とするのである。この条件が満たされない場合には、労働による「取得」は労働の「疎外」に転化してしまう。労働による「取得」のあり方、労働による取得様式は、労働する諸個人の客体的生産諸条件に対する現実の所有制度の歴史の変遷につれて変化する。「取得」がその否定態である「疎外」に転化することも起こり得るのである。単純商品生産様式の資本主義的生産様式への歴史的な移行の場合がその例である。

なお、人間が労働を根拠として労働の生産物を「取得」ということは、次のような思考実験を行ってみれば明白である。すなわち、現在の全人類が一斉に数ヶ月間労働を止めてしまえば、間違いなく全人類は死に絶えて地球上から消滅するであろう。そのとき、土地や資本の生産的機能は何の役にも立たないはずである。

マルクスは後年、『資本論』を執筆する段階において、労働の2面性、労働の2重の働きを基軸に据えて理論を展開したが、具体的有用労働と並ぶ「人間労働一般」の概念こそ労働による生産物の「取得」を根拠付けるその労働である。そして、労働価値論とは生産活動（労働）における諸個人の社会関係、すなわち自己と自己労働の関係を媒介する自己と他者との労働における現実的な社会関係（生産関係）を問うものに他ならない。

資本主義経済における眼に見える日常的な経済活動の反復に媒介されながら、不可見のうちに取得様式が転回することを科学的に解明しようとしたのである。

商品生産者たちが客体的生産諸条件を自ら所有している単純商品生産様式においては、彼らの私的所有は自己労働もとづく取得によって根拠付けられており、労働と所有は分離していない。

近代法は、物権変動の法的構成から明らかなように、所有権を労働によって基礎付けているわけではない。しかし、単純な私的所有は事実上人間労働一般としての自己労働による生産物の取得によって基礎付けられている。

単純商品経済においては、現在労働が過去労働によって支配される、労働と所有が分離する、取得が疎外に転化するという事態はまだ生まれていない。商品生産者たちは、過去労働の成果の蓄積を基礎にして、未来の豊かな生活を目指して現在における生産活動（現在労働）を行っている。

ところが、歴史的な資本の本源的な蓄積が進み、労働する諸個人から土地やその他の生産諸手段が切り離されると、事態は一変する。単純商品生産者たちは、資本家と賃金労働者に両極分解する。そして、自立した資本の本来的な蓄積が始まるとともに、単純な私的所有はその法的形式は維持しつつも、資本主義的な私的所有へとその内容を根本的に変質させる。単純商品生産様式に固有な取得様式の資本主義的生産様式に独自の取得様式への転回である。

資本を所有することが、賃金労働者が過去に行った不払労働としての剰余労働を利潤の形態で取得することによって、自らは働くことなく、賃金労働者が現在行う生きた労働を支配することを資本家に可能ならしめる。ここでは、労働者の労働による生産物の「取得」が、労働者による生産物の現実的な「所有」として実現されない。生産物はすべて資本家によって所有されることになるからである。したがって、ここでは、賃金労働者の現在労働は、過去労働の産物としての資本によって支配され、労働と所有は分離し、取得は疎外へと転化している。労働する諸個人は単純商品生産者のような生産活動における主体としての立場を喪っている。単純商品生産者たちは、生産活動において必要なあらゆる意思決定を自ら行う主体であり得たが、賃金労働者たちはそのような主体ではあり得なくなっている。

ただし、以下のことが注意されるべきである。

現実の資本主義社会において、その日常生活において、誰も、資本家であれ労働者であれ、労働と所有の分離、取得様式の転回を意識している者はいない。また、労働者は自分の過去労働が資本の姿をとって現在の自分の行う労働を支配しているとは考えていない。労働と所有の分離、取得様式の転回は、人々によって意識されることなく、しかし客観的に成立している事実として生起する。ただ、科学的な探求によってのみ明らかにされうる事実である。

過去の歴史においては、権力者の政治的支配が民衆の生活時間に対する直接の統制にまで及んでいたことがある。たとえば、新皇帝による政治権力の奪取とともに元号が改められ、暦が改定された。政治革命が新しい暦の制定を伴ない、人々の生活を新たな時間秩序のなかに取り込み、直接に生活時間に介入するということがあった。また、伝統、習俗、民間伝承が人々の生活および生活時間を規制するということがあった。

ところが、近代市民社会においては、人々は自分の時間を自分で自由に管理することができ

ると考えるようになった。近代の経済学も、賃金労働者たちは1日の活動可能時間を総効用が最大となるように自由に労働時間と余暇時間に割り振ることができると考えている。誰も自分が無自覚のうちに過去によって支配されているなどとは思っていない。むしろ、自由に未来に向かって計画を立て、未来における計画の達成を目指して現在の行動を選択していると考えているのである。

近代法における「時効」の制度は、市民社会における民法上の未解決な問題の累積による混乱、すなわち、いつまでも過去のゴタゴタに引きずられることを一旦整理、解消し、無かった事として、絶えず正常な市民関係が保たれているという前提を回復しようとするものである。過去による現在の制約を解消・ご破算にして、現在から未来に向かおうとするものである。

労働する諸個人が社会的な生産活動における主体であるための条件は、彼ら自身が客体的生産諸条件を現実にも所有していることである。そして、労働による生産物の取得が労働する諸個人の所有となるような彼ら自身の現実的な社会関係である。そのような社会的生産形態として、(1)独立の単純商品生産者たちによる生産形態、すなわち単純商品生産様式と、(2)客体的生産諸条件を共同所有し、諸個人の労働力を意識的に1つに結合する自由人たちの協同組合連合による生産形態が考えられる。

しかし、前者の生産形態は、資本主義生産様式の発展のうちに解体させられ、吸収されてしまった。単純な私的所有の第1の否定としての資本主義的な私的所有の成立である。

後者の生産形態が成立するためには、資本主義的私的所有に対する第2の否定(否定の否定)が必要である。いわゆる社会主義的共同所有が成立しなければならない。

後者の生産形態においても、前提条件となる「労働する諸個人による客体的生産諸条件の法的な協同組合所有」が再生産活動の反復における諸個人の労働一般による生産物の「取得」によって根拠付けられなければならない。共同労働による生産物の取得が、法的な共同所有として実現されなければならない。この法的な共同所有の実現を通して、諸個人の「個体的所有」も再建される。そのためには、もちろん、協同組合間における現実の商品交換関係が等価交換として「取得」を媒介する機能を果たさなければならないであろう。

ここにおいても取得様式の転回が生ずる。資本主義的取得様式の社会主義的取得様式への転回である。ここでは、諸個人の労働一般にもとづく生産物の取得が、彼ら自身による生産物の所有として実現する。労働と所有の分離が解決される。もはや現在が過去によって支配されることもなくなる。現在労働は先人たちの過去労働によって支えられ、現在および未来における豊かな生活のために行われるようになる。現在の世代は、過去の世代とも未来の世代とも協働するように結び付けられる。

(4-4) 残された課題

マルクスによって構想された社会主義的共同所有を法的な基礎とする協同組合連合による社会的生産形態もまた、人間労働がもつ2重の社会的性質の特殊歴史的な存在様式に他ならない。

この社会的生産形態において、労働する諸個人は、①彼らの共同労働の生産物に対する「人間労働一般」を根拠とする共同の取得者となるとともに、②彼らの「具体的有用労働」の社会的生産力がもたらす経済的成果、すなわち③現在における労働時間の短縮の可能性、④現在における個人的消費生活水準の上昇の可能性、⑤将来における個人的消費生活水準の上昇の可能性、を共同で選択的に享受する社会的生産活動における平等な主体となる。

1875年5月にマルクスが執筆し、1891年にエンゲルスが初めて一部を省略して公表した「ドイツ労働者党綱領評注」に、マルクスの社会主義像を断片的ながら読み取ることができる。

そこにおいて、マルクスは次のように述べている。極めて重要な部分である。

「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の**価値として**、すなわちその生産物にそなわった物的特性として現れることもない。なぜなら、いまでは資本主義社会とは違って、個々の労働は、もはや間接にではなく直接に総労働の構成部分として存在しているからである⁸⁾。」

マルクスは、協同組合的社会的において、生産物は商品として「交換」されず、生産物に費やされた労働は「価値」として現れないと主張している。その理由は、個々人の労働は直接に社会化されており、労働の2面性において直接に社会的労働となっているからであるという。

彼は、協同組合的社会的において、個々人の労働はその具体的有用労働において直接に人々の社会的な欲求を満ちし、同時に具体的有用労働のままで「人間労働一般」としての性質を与えられると考えている。はたして、そのようなことは可能であろうか？

はたして、協同組合的社会的において、労働生産物は商品形態をとらずに済むのであろうか。言い換えれば、市場経済は本当に姿を消すのであろうか。

高度に発展し、高度に複雑化した経済社会を想定するとき、個々人の労働が、その2面性において直接に社会化されることは殆ど不可能といってよいであろう。したがって、労働生産物は商品形態をとらざるを得ず、市場経済は残る。

それでは、協同組合的社会的はどのような市場経済として自己を再生産し、自立化させるのであろうか。また、そこにおける価格の機能とはどのようなものになるのであろうか。

マルクスは生産諸要素の生産的機能の価値形成、したがってそれらに対する価格付けを否定していたが、このことは生産過程における生産諸要素の利用における効率性という問題を無視することになる。しかし、具体的有用労働の社会的生産力をいかにして発展させていくかという動学的な技術進歩の問題と並んで、所与の社会的生産力水準のもとにおいていかにして生産の効率性を高めるかという静学的な資源配分の問題にも同時に取り組まなければならないであ

ろう。残された課題である。

さらにマルクスは次のように主張していた。

協同組合的社会において、諸個人への分配は、社会的総生産物から次の諸項目が控除された後に残る消費財が、各個人が社会に供給した労働量に比例して分配されるという形式で行われるという。そして、控除される項目は次の通りである。

- (1) 消耗された生産手段を置き換えるための補填（置換投資）
- (2) 生産規模を拡大するための追加投資（純投資）
- (3) 事故や天災に備える予備元本または保険元本
- (4) 生産に属さない一般行政費
- (5) 学校や衛生設備などの公共財
- (6) 労働従事不可能者のための元本

したがって、社会的総生産物から(1)、(2)が協同組合の連合組織に控除されるので、諸個人には消費生活に必要な消費財のみが分配されることになり、諸個人は個人として直接に貯蓄、投資の問題に関わらないことになってしまう。社会（連合組織）による投資の決定に各個人がどのように民主的に参加するか不明であるが、投資とは個々人の将来における消費生活水準を左右するものであるから、社会の計画当局が人々の消費における時間選好を無視して一方的に決めることはできないであろう。社会主義経済における最適成長という問題が残る。第2の残された課題である。

過去労働による現在労働の支配から解放された社会主義社会においてこそ、過去労働の蓄積によって支えられながら、現在および将来にわたる消費生活を豊かにするべく現在労働が行われなければならないであろう。具体的有用労働の社会的生産力の発展がもたらす経済的成果の諸個人による享受が民主的決定のもとに行われなければならない。

注

- 1) Marx-Engels [1] S. 476 訳書 489 ページ。
- 2) Marx [2] S. 197 訳書 240 ページ。
- 3) Marx [2] S. 197 訳書 240 ページ。
- 4) Marx [3] SS. 19-20 訳書 19 ページ。
- 5) 森 [6] 11-12 ページ。
- 6) 今村 [4] 175-178 ページ。
- 7) 川島 [5] 102-169 ページ。
- 8) 都留 [7] 45 ページ。都留重人氏は、マルクスが『資本論』の準備草稿となる『経済学批判要綱』において科学と技術の発展がもたらす帰

結について次のように書いていることに注目される。「直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることをやめ、またやめざるをえないのであって、従ってまた交換価値は使用価値の尺度であることをやめ、またやめざるをえないのである。そうなれば、大衆の剰余労働が社会的富の発展の条件であるという事態は終わるし、同様にまた、少数者が労働を免れることによって人間の一般的な知的能力を発展させると

いう事態も終わる。そして、それとともに交換価値に立脚する生産様式は崩壊する。」21世紀の現在、経済学者は資本利潤の源泉が技術進歩

を体化した道具や機械などの有形資産から科学者や技術者たちの頭脳労働そのもの、すなわち人間そのものに移りつつあると指摘している。

参考文献

- [1] Marx, K., & F. Engels, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 4*, Dietz Verlag, Berlin, 1959.
大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集 第4巻』, 大月書店, 1960年.
- [2] Marx, K., *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23, Das Kapital. Kritik der politischen Oekonomie*. Institut für Marxisumus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962.
マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論 全 カール・マルクス』, 大月書店, 1982年.
- [3] Marx, K., *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 19*, Dietz Verlag, Berlin, 1962.
大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集 第19巻』, 大月書店, 1968年.
- [4] 今村仁司『マルクス入門』, 筑摩書房, 2005年.
- [5] 川島武宜『所有権法の理論』, 岩波書店, 1949年.
- [6] 森 有正『木々は光を浴びて』, 筑摩書房, 1972年.
- [7] 都留重人『科学と社会——科学者の社会的責任——』, 岩波ブックレット No. 622, 岩波書店, 2004年.

(2005年8月31日受領)